ーナ禍に揺れるアメリカの医療保

京都橘大学教授 髙山



りません。 8866人を数えます。 月29日時点で累計患者数434万人、死者14万 害が最も深刻なのは依然としてアメリカで、 の時点では、 る健康被害も懸念されはじめています。7月末 傾向にあり、 新型コロナウイルス感染症患者の増加が止 世界中で感染者および死亡者が増大 新型コロナウイルスによる健康被 インドをはじめ開発途上国におけ 7 す。

今回は、 けた政策論議が超党派的に活発化していますの 00ドル)をめぐって、第5弾の経済対策にむ している影響についてとりあげたいと思います。 末に打ち切られる失業手当の上乗せ支給 紹介しました。アメリカの議会内外では、 定されたトランプ政権の大型経済対策について 回は、 コ 2020年3月から4月にかけて制 ロナ禍がアメリカの医療保障に及ぼ (週6 7 月

健康• スニシティ間の格差の顕在化 医療における人種間

と、 明している者の構成比について、2019年度 死亡数のうち、 パニック系も患者の割合が人口比率を大幅に上 数・死亡者数ともに人口比率よりも高く、 しています②。7月29日までの総患者数および 均等に生じていると非難する声が強まっていま たらす健康被害が、 人口センサスにおける比率と比較してみます スニシティ間での患者数および死亡者数を比較 DC) は、 アメリカ国内では、新型コロナウイルスがも 実際、 白人とアジア系では低い反面、 ウェブサイトにおいて、 アメリカ疾病予防管理センター 人種・エスニシティの区別が判 人種・エスニシティ間で不 黒人は患者 人種間・エ

> では、こうした格差の背景として、 回っています(表1)。CDCのウェブサイト 居住環境

表1 人種間・エスニ	(%)		
	総人口に 占める割合	新型コロナ感染症	
		患者数	死亡者数
白人(ヒスパニック 系を除く)	60.1	38.6	49.9
黒人	13.4	19.8	22.2
ヒスパニック系	18.5	32.0	17.2
アジア系	5.9	3.8	5.2
アメリカ・インディ アン等	1.3	1.3	0.7

出所)総人口に占める割合はU.S.Census Bureauウェブサイトより作成。 患者数および死亡者数はCDCウェブサイトより作成。

労働環境、 計データは示されていません トレス)を指摘しているものの、 健康環境(人種差別による慢性的ス より詳細な統

階級において、見出されたとのことです。 平均の38人に対して、白人23人、黒人62人、ヒ 市部または非都市部)を問わず、また、全年齢 り患者数の格差は、3倍ほどになります。また、 スパニック系73人と報じています③。白人と黒 析した結果、1万人当たりの患者数は、 月5日付) 人口当たり患者数の格差は、居住する地域 人およびヒスパニック系とのあいだの人口当た 人データ(全米974郡の4万人)を独自に分 『ニューヨーク・タイムズ』紙 人種間・エスニシティ間の格差について、 は、CDCに開示請求した患者の個 (2020年7 米国 都

との関連も指摘されており、 社会経済的地位 査研究が期待されます。 所得や最終学歴、 新型コロナウイルスによる健康被害の格差に 人種間・エスニシティ間だけでなく、 医療保険の有無など、ひろく (social economic status) 今後のさらなる調

失業による無保険者の増大

響を及ぼしています。アメリカでは、現役世代 保険加入の継続を危うくするからです。 体医療保険に加入しているため、失業は、 とその扶養家族の過半が雇用を通じて民間の団 済だけでなく、 今回のコロナ禍は、人びとの健康やマクロ 医療保障のあり方にも深刻な影 医療 経

に限られます。

そうです。また、すべての州で経済状況が急激 0万人増を上回る過去最悪の水準とのことです。 かけて、失業による無保険者が540万人増加 0 医療保障が充実している州においても、 アイランド州、またハワイ州など、州レベルで に悪化しており、マサチューセッツ州やロード ルス感染症の患者数(人口10万当たり)も高い オクラホマ州を除く9州では、 テキサス州やフロリダ州など、65歳未満の成人 しており、これはリーマン・ショック時の39 人口に占める無保険者率の高い上位10州のうち [、]報告書によれば、2020年2月から5月に 著名な消費者団体であるファミリーズUSA 新型コロナウイ 無保険

短縮も含みます)によって職場での団体医療保 (雇用主の都合による一時的解雇や時間 者が急増しています。

従業員数20名以上の企業の団体医療保険加入者 対して36カ月)です。ただし、適用されるのは 月 を利用することができます⑤。 ブラ)とよばれる、日本で言う任意継続の制度 険 (企業が独自に運営する自家保険プランを含 (離婚や死亡等の場合には配偶者と子どもに の加入資格を失った場合、 継続期間は18 C O B R A 力

ばなりません。 すが、その考慮期間中の保険料も追納しなけれ について、 するか、個人加入型医療保険に加入しなおすか 上乗せされるからです。また、継続給付を選択 の負担に加えて、保険料の2%相当の管理費も の保険料は相当高額になります。雇用主拠出分 COBRAの継続給付を選択した場合、 60日間の考慮期間が設けられていま 毎月

投資法 付を選択した失業者(死別や離婚は除く)に対 全額を個人で負担することになります®。 ると1715ドル(約18万円)ですので、 599ドル によれば、48歳を対象にした平均医療保険料は し、オバマ政権下で成立したアメリカ復興・再 カイザー・ファミリー (ARRA) により、COBRA継続給 (約6万3000円)、 財 団の従業員給付調 家族も含め ・その ただ

険 しては、 段料の 65 % 15 相当が補助され 力 月 当 初 は 9 ますの。 カ 月 13 わ た ŋ 保

です。

20

 $\frac{1}{7}$

年の統計では

同

年 ない

·の失業者

公

0)

が実情

医療保険

ハメディ

-ケアの

対象となる65歳以上高

々たる増

加と言えますの

を選択する失業者はあまり多くは

保険料が高額なため、

С

В

R

Α

0

継続

給

付

に延長 管理 を任 新し め Ŕ ケイドを受給できる場合もあります 政 n に関する新し を選択したのは13万人にとどまります 齢者を除く) 権 ました。 (に新規加入するかを考慮する期 1 お .. の 意継続するか、 V) 局 ランプ 失業者は 元 新規則 ・規則により、 したというの Þ 0 は、 無保険となった場合、 政 团 しかしながら、 は、 5 月 4 1 5 0 無保険状態となります。 |体医療保険契約は失効しているた 権 W 規則 (内国歳入庁および従業員 失業者の С は あ 日 (rule) Ź C 万人のうち、 O言い過ぎでしょうか。 B 11 考慮期間 は R Ŏ 無保険状態を制度的 を告 B R 個 А で団 医 人加 |療扶助メ 間 Α 示し С が、 中であ 体医 が、 の継続給付 入型医療保 トランプ ました® 労働者 **心療保険** 延 B いって ²給付 長さ デ R ィ Α

> 業者数 から 給者 慮されます。 施 全米7234 うえに、 L 84 そ (小児医療保険 万人增 0 V ない 増 加 世帯要件 加して 2 0 2 0 万人で、 14 $\widehat{\frac{2}{0}}$ 州にお CH v 68・7万人) と比べれ (要扶養児童 、ます 同 年4 V ては、 年3月の Ι が、 Pを含む 月 のメディケ 4 所 月に 得要件 7 0 1 有 50 おける失 無 0 総数 イ が -ド受 も考 方人 厳

ならば、 補助も行 ケア が、 保険に立脚 深刻なものとなっていたはずです。 $\widehat{\stackrel{2}{0}}$ 一経由 型 今回 した通り 浮き ίţ 0 医療保険 1 で保険加入した者に対して、 0 4 9年は単身で年収1 彫りにされたと思い ア 医 コ 0 いました ́у リ ĺ |療保険取引所を創設 するアメリ 口 0 オ %まで)。 ナ禍で、 の カ バ マ 0 加入を促し、 (所得が連邦貧困 ・ケア 無保険 雇用主 力 トラン が廃止され 0 人者問題 医 、ます。 原保障 提供 万 2 4 ブ か して は 政 型 つ、 保険 ささら ライ 7 権 9 個 才 0 0 ŏ 弱点 が 取 13 医 た 療

向 受 表2 HEROS法案の主な内容

う。

オ

バ

マ

、ケア

A C A

によるメディ

ーケイド

医

上療保障

ത

改善をめざす

動

多くは所得要件を満たすことが難し

W

で

L

受給要件緩和

(Medicaid expansion)

を実

失業とそれに伴う無保険

者

0

増

加

を

連邦政府諸機関に対する2020会計年度緊急補正予算 1

図 ル

- 2 州・地方政府等に対する財政的支援
- 3 1人当たり1200ドルの現金給付を追加
- 病気有給休暇、家族・医療休暇、失業手当、栄養食料支援、住宅支援、 農業従事者への財政支援等の拡充
- 給与保証プログラム (PPP) の修正と拡充
- エッセンシャル・ワーカーズに対して報奨金(pandemic premium pay) を支払った雇用主を補助するための基金の創設
- 課税所得控除や税額控除の拡充
- 新型コロナウイルス感染症の検査・追跡のための資金提供と要件整備
- 新型コロナウイルス感染症患者の治療に係る患者自己負担の無料化
- 10 特定の立ち退きや差し押さえに対するモラトリアムの拡充・延長
- 11 雇用主に感染症の暴露対策プランの策定を義務付け
- 12 メディケア・メディケイド、医療保険、医用品供給、学生支援その他、 既存の各種プログラムの修正または拡充

出所) アメリカ下院ウェブサイト (https://www.congress.gov/bill/116th-congress/ house-bill/6800) より作成。

ク州 だ、 す。 š Ľ て、 って 1 選出 す 医 健 が民 でに下院では、 康 療保障の拡充を促 T 0 、 リ 主党 によっ 0 済回 % の カ国 0 Ń て提出され、 [復総括緊急解決法案 補助を行うこと等を盛り込 内 П では、 С 1 Ŏ す ij В 機 Ì 経 運 R 議員 済 も強 賛成20 Α 対 継続給付者に \subseteq 策 まっ がだけ ユ \widehat{H} 8 1 7 いま で Е \exists 1 R ん 反

対

O

H

賃金税 率の 増と歳 料の雇 ネル てい 対 1 抗する第5 るなど、 な基金の創設やメディ 案を支持するとともに、 らします言 邦予算外勘定科目分を含む) 所法案は、 に提出 (表2) 報道もあり、 iv 有力な医療団 \widehat{H} ・ます。 引き上 規模 院内総 99と僅差ながら、 用 しました四つ E A L S 入減を合わせ (10) (payroll 主負担に 0 医療 2020年から30年にかけ 、和党の法案と 弾の経済対策法案として、 務が中心となって、 げなど、 議会予 対 にて、 今後の審議の行方が注目されま 体や消費者 に相当) tax; を取りまとめ、 経済支援・ 算局 ただし、 共和党は、 て3兆 医療保障 ケイドに対する連邦 社 は 下院を通過してい 0 失業者を救 \widehat{C} 一会保 見直. 団 $\overline{4}$ B トラン 賠償保険 線を画して |体は日 の財政赤字をもた の拡充策を提 4 上院のM・マ O 険 8 Η しを強く主 7月末に 料 EROSに Õ 0) ブ 済する 億ドル Е 大統 雇 総 試算では R 学校法 用 額 O S W 、ます 、ると 張 保 領 唱 補 歳 1 連 文 険 兆 対 出

- (1)欧州連合(EU)でも7月20日に、5日間の激しい協議を経て、7500億ユーロ(約92兆円)もの経済対策(復興基金への拠出)が合意された。「EU、コロナ復興基金案で合意 共通債券を原資に」『日本経済新聞』2020年7月22日付朝刊、1頁参照。
- (2)https://www.cdc.gov/covid-data-tracker/index.html#demographics(最終アクセス日:2020年7月29日、以下同じ。)
- (3) "The Fullest Look Yet at the Racial Inequity of Coronavirus", *The New York Times*, July 5, 2020.
- (4) https://www.familiesusa.org/resources/the-covid-19-pandemic-and-resulting-economic-crash-have-caused-the-greatest-health-insurance-losses-in-american-history/
- (5)Consolidated Omnibus Budget Reconciliation Act of 1985, Pub. L. 99-272. (成立は1986年4月)
- (6) Kaiser Family Foundation, 2019 Employer Health Benefits Survey, Fig. 1-2. https://www.kff.org/report-section/ehbs-2019-section-1-cost-of-health-insurance/
- (7) American Recovery and Reinvestment Act of 2009, Pub. L. 111-5.
- (8)85 FR 26351, May 4, 2020.
- (9) https://www.medicaid.gov/medicaid/program-information/medicaid-and-chip-enrollment-data/report-highlights/index.html
- (10)Health and Economic Recovery Omnibus Emergency Solutions Act, H.R. 6800.
- (11)https://www.cbo.gov/system/files/2020-06/56383-HR6800.pdf
- (12) https://www.republicanleader.senate.gov/newsroom/research/healthcare-economic-assistance-liability-and-schools-act
- (13)なお、その後の状況ですが、国内でも報じられているように、7月末の失業手当、8月8日の中小企業支援の失効までに共和・民主両党での合意はできず、8月5日にトランプ大統領が大統領令で追加対策を実施すると表明しました(8日に公布)。しかし、大統領令に対しては議会の権限を侵すとの批判もあり、裁判となれば数カ月間は政府の当該支出が差し止められ、人々のくらしを直撃します。大統領令の内容と事態の推移については、今後改めて紹介したいと思います。